

平成24年度補正予算事業一覧(経済対策)

大分類	小分類	事業名	予算額 (億円)	事業目的・概要	PR資料 ページ数	東北経済産業局所管課 室	執行・交付機関 (申請提出・支援機関)	公募・受付期間	公募情報等URL	支援内容
1・民間投資の喚起による成長力強化	(1) 設再成 備工長 投ネ力 資促進 等進化 の促の 省進た エのネ	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業	2000	円高やエネルギー制約を克服するため、最新設備・生産技術等の導入を支援するために出融資等の金融支援を行うことに加え、設備投資にかかる費用の一部を補助する。	3	産業振興課	(株)野村総合研究所	【二次公募】 平成25年5月7日～ 平成25年6月28日	http://www.tohoku.meti.go.jp/s/kj.richi/topics/130507kobo.html	基金管理団体を通じ民間企業等に一部補助
		スマートマンション導入加速化推進事業	130.5	潜在需要の大きいと考えられているマンションにおいて、アグリゲーターを通じて導入されるマンションエネルギーマネジメントシステム(MEMS)の設置費用の一部を補助し、スマートマンションの普及を促進する。	4	エネルギー課	一般社団法人 環境共創イニシアチブ	【公募終了】 平成25年3月4日～ 平成25年3月29日	http://sij.or.jp/mems/	基金管理団体を通じ民間企業等に1/3補助
		次世代自動車充電インフラ整備促進事業	1005	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車に必要な充電器の購入費および工事費について一部補助を行い、充電設備の整備加速を図る。	5	エネルギー課	一般社団法人次世代自動車振興センター	平成25年3月19日～ 平成26年2月28日	http://www.ev-ec.or.jp/hojo/hosei_outline.html	基金管理団体を通じ民間企業等に一部補助(2/3,1/2)
	(2) イ研ノ 究開 ベ発、 ーシ ョ ン 推 進	地域新産業創出基盤強化事業	20	地域ブロック毎に運営協議会を設置し、広域的に連携する公設試に試験研究・検査設備を整備することによって、地域企業が評価試験を行うために必要な基盤を強化する。	7	産業技術課	東北経済産業局 産業技術課	【公募終了】 平成25年2月8日～ 平成25年3月4日	http://www.tohoku.meti.go.jp/s/sangi/topics/130208kobo.html	民間団体等に委託
		ベンチャー企業への実用化助成事業	100	NEDOが、研究開発の進捗についてきめ細かな管理を行うほか、専門家による販路開拓支援等を実施する。	8	産業技術課	NEDO	【公募終了】 平成25年1月31日～ 平成25年3月21日	http://www.nedo.go.jp/koubu/C/A2_100032.html	NEDOから研究開発型ベンチャーに対して2/3補助
		ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金	1007	中小企業経営力強化支援法の認定経営革新等支援機関等と連携しつつ、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作開発や設備投資等を支援する。	11	産業技術課	各県中小企業団体中央会	【公募終了】 平成25年3月15日～ 平成25年4月15日 ※一次締切 平成25年3月25日 二次締切 平成25年4月15日	http://www.chuokai.or.jp/josei/24mh/koubu20130315.html	基金管理団体を通じ民間企業等に2/3補助
2・中小企業・小規模事業者対策	(1) も新 たな く ビ ジ 支 援 ス へ の 商 店 街 の 活 性 化 へ の 支 援	商店街まちづくり事業	200	商店街振興組合等が、地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備等を行う場合に、基金を造成し、補助を実施する。	12	商業・流通サービス産業課	全国商店街振興組合連合会	【公募終了】 平成25年3月15日～ 平成25年4月12日	http://www.chusho.meti.go.jp/s/hogyo/shogyo/2013/0315SyoMachi.htm	基金管理団体を通じ民間企業等に2/3補助
		地域商店街活性化事業	100	中長期的視点から商店街活性化施策を実施するため、基金を造成し、地域コミュニティの拠点である商店街が再生に向けた意欲的な取組を行う場合に継続的に支援を実施する。	13	商業・流通サービス産業課	全国商店街振興組合連合会	【公募終了】 平成25年2月28日～ 平成25年4月5日	http://www.syuoutengai.or.jp/chiji/k/index.html	基金管理団体を通じ商店街振興組合等に定額補助
		地域自立型買い物弱者対策支援事業費	10	高齢化・縮小する市場においても地域コミュニティにおける買い物機能を確保・維持するために、商機能の提供を行う社会的意義の高い事業を支援する。	14	商業・流通サービス産業課	東北経済産業局 商業・流通サービス産業課	【二次公募終了】 平成25年4月5日～ 平成25年5月8日	http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k130405002.html	民間事業者、NPO等に2/3補助
		中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金	15	中心市街地活性化法に基づき認定を受けた市町村において、まちづくり会社等が実施する取組を支援する。具体的には、事業化調査、先導的・実証的な取組および専門人材の派遣に対し支援を行う。	15	商業・流通サービス産業課	東北経済産業局 商業・流通サービス産業課	【二次公募終了】 平成25年4月5日～ 平成25年5月8日	http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k130405001.html	まちづくり会社等に2/3補助
		地域需要創造型等起業・創業促進補助金	200	新たに起業・創業や第二創業を行う女性及び若者に対して事業計画を募集し、計画の実施に要する費用の一部を助成することで、地域需要を興すビジネス等を支援する。	16	産業支援課	基金管理団体	【公募終了】 一次：平成25年3月22日(金)～4月1日(月) 二次：平成25年3月22日(金)～4月22日(月)	http://www.chusho.meti.go.jp/kmei/sogyo/2013/0322kyuoka.htm	基金管理団体を通じ起業・創業等を行う個人、事業者に対し2/3補助

平成24年度補正予算事業一覧(経済対策)

大分類	小分類	事業名	予算額(億円)	事業目的・概要	PR資料ページ数	東北経済産業局所管課室	執行・交付機関(申請提出・支援機関)	公募・受付期間	公募情報等URL	支援内容
2. 中小企業・小規模事業者対策	(1) 新たなビジネス支援、商の店チャレの活性化への支援、	中小企業・小規模事業者人材対策事業 (1. 新卒者就職応援プロジェクト) ・コーディネート等事業 ・標準カリキュラム作成等事業	281.8	1. 新卒者就職応援プロジェクト 新卒者等及び平成22年3月以降に大学等を卒業した未就職者に対し、中小企業・小規模事業者の事業現場で働く上で必要な技能・技術・ノウハウを習得する機会を提供するため、中小企業・小規模事業者で実施する職場実習を支援する。 2. 中小企業新戦力発掘プロジェクト 育児等で一度、退職し、再就職を希望する者(新戦力)に対し、職場経験のブランクを埋める機会を提供するために、中小企業・小規模事業者で実施する職場実習を支援する。 3. 地域中小企業の人材確保・定着支援事業 中小企業・小規模事業者が優秀な人材を確保していくため、地域の中小企業団体と大学等が連携し、中小企業・小規模事業者と学生の日常的に顔が見える関係構築から両者のマッチング、新卒者等の採用・定着までを一貫して支援する。	17	産業人材政策課	全国中小企業団体中央会	【公募終了】 平成25年2月22日～ 平成25年3月13日	http://www.chusho.meti.go.jp/k/eiei/koyou/2013/0222Shinsetsu.htm	委託
		【公募終了】 平成25年2月22日～ 平成25年3月13日						http://www.chusho.meti.go.jp/k/eiei/koyou/2013/0222ShCord.htm	委託	
		【公募終了】 平成25年2月22日～ 平成25年3月13日						http://www.chusho.meti.go.jp/k/eiei/koyou/2013/0222ShCord.htm http://www.chusho.meti.go.jp/k/eiei/koyou/2013/0222ShCord.htm	委託	
		【公募終了】 平成25年2月22日～ 平成25年3月13日						http://www.chusho.meti.go.jp/k/eiei/koyou/2013/0222ShCord.htm	補助	
		【公募終了】 平成25年3月8日～ 平成25年3月29日						http://www.chusho.meti.go.jp/k/eiei/kokusai/2013/0308Teichaku.html http://www.chusho.meti.go.jp/k/eiei/kokusai/2013/0308ShienCentra.html	委託・補助	
		中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業	20	①中小企業の海外展開に係る実現可能性(F/S)調査等を通じた企業発掘・育成から、海外事業展開実現までの一貫した支援を行う。 ②中小サービス業等が現地事業を担う中核人材を日本で育成する取組について支援する。	18	国際課	①中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構(JETRO) ②全国中小企業団体中央会 【実施事業者】 一般財団法人海外産業人材育成協会	【公募終了】 ①平成25年3月7日～ 平成25年3月28日 ②平成25年4月1日～ 平成26年2月15日	http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/information/075690.html http://www.hidajapan.or.jp/hida/jp/news/news/130404/index.htm	①中小企業海外展開一環支援事業：2/3補助(F/S調査) ②中小サービス業等海外現地人材研修支援事業：2/3補助(研修費等)
		中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業	14.8	中小企業・小規模事業者の経営課題・経営支援ニーズにきめ細かく対応するため、1万以上の支援人材・機関が参画するITクラウドを活用したプラットフォームを構築する。	19	中小企業課	未定	随時	http://www.chusho.meti.go.jp/k/eiei/kokusai/2013/0215Sourou.htm	専門家や先輩経営者等による知識・ノウハウの提供
		地域力活用市場獲得等支援事業	200	全国にネットワークを持ち、地域に密着している商工会・商工会議所を活用しながら、中小企業・小規模事業者の新商品等の開発や、国内外の販路開拓を総合的に支援する。	20	中小企業課 国際課	全国商工会議所連合会	○共同海外現地進出支援事業 【公募終了】 平成25年4月5日～ 平成25年5月7日 ○新商品・新サービスの開発支援事業 【公募終了】 平成25年3月18日～ 平成25年4月4日	http://www.shokokai.or.jp/	基金管理団体を通じ中小企業・商工会等へ一部補助
		消費税転嫁対策窓口相談等事業	42.1	消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等と連携して、講習会の開催、相談窓口の設置やパンフレット等による周知等を行う。	21	中小企業課	商工会、商工会議所 中小企業団体中央会 商店街振興組合 等	未定		消費税転嫁相談窓口を設置

平成24年度補正予算事業一覧(経済対策)

大分類	小分類	事業名	予算額 (億円)	事業目的・概要	PR資料 ページ数	東北経済産業局所管課 室	執行・交付機関 (申請提出・支援機関)	公募・受付期間	公募情報等URL	支援内容
2 ・ 中小企業・ 小規模事業者対策	(2) 資金繰り改善・ 事業再生支援	認定支援機関向け経営改善・事業再生研修事業	5	経営力強化支援法に基づく認定支援機関(税理士、弁護士、金融機関等)に対し、再生・経営改善計画を策定支援できる人材を育成するための研修を行う。	23	中小企業課	民間団体等	未定		経営力強化支援法の認定者に対し、経営改善に向けた研修を実施
		認定支援機関による経営改善計画策定支援	405	中小企業再生支援協議会を通じて、認定支援機関による中小企業・小規模事業者への経営改善計画策定を支援し、経営改善を促進する。	24	中小企業課	各県中小企業再生支援協議会	随時		経営力強化支援法の認定機関を通じ、中小企業者等の経営改善計画を策定
		中小企業再生支援協議会の機能強化	40.5	中小企業再生支援協議会に対し、全国本部の人員拡充、全国本部から各協議会への外部専門家派遣等を行うことで、支援に係る質の向上及び量の増加を図る。	25	中小企業課	中小企業再生支援全国本部	随時		中小企業者等の再生計画に係る策定支援
		中小企業・小規模事業者の資金繰り支援	1180	日本政策金融公庫等が「セーフティネット貸付」、「資本性ローン」等により融資を行うことで、中小企業・小規模事業者資金繰りの円滑化及び経営改善等を支援する。	26	中小企業課	日本政策金融公庫 信用保証協会	随時		低利融資・利子補給等の財政支援
3 ・ 日本企業の 海外展開支援等	(1) 海外展開支援	中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業	42	新興国進出に取り組もうとする中堅・中小・小規模事業者に対して、ジェトロが現地でのビジネス経験が豊富なシニア人材を専門家として派遣し、現地での拠点設立等までハンズオンで支援する。	29	国際課	日本貿易振興機構 (JETRO)	【第1回専門家公募】 【公募終了】 平成25年3月1日～ 平成25年3月15日 【第1回支援先企業公募】 平成25年3月26日～ 平成25年5月31日	http://www.jetro.go.jp/news/announcement/20130301699-news	新興国進出に取り組む企業等へのハンズオン支援
	(2) の ク ー ル ジ ャ パ ン	クールジャパン・コンテンツ海外展開等促進事業	123.2	海外で日本ブームを創出するため、事業者が自らの事業として行うローカライズ等に補助を行うことにより、海外展開しうるコンテンツのストックの絶対量を増やす。また、番組放送開始時等のプロモーション活動についても一定の補助を行う。	31	コンテンツ産業支援室	民間団体等	随時		民間団体等を通じコンテンツの改廃展開事業に対し、一部補助
4 ・ 復興、 防災対策		ふくしま産業復興企業立地補助金		地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される福島県内に立地する企業に対し補助金を交付し福島県内における製造業等の民間企業の生産拡大及び効用創出を図り地域経済の復興再生に寄与する。	-	東日本大震災復興推進室	福島県	【第3次公募】 平成25年4月22日～ 平成25年5月24日	http://www.wms.pref.fukushima.lg.jp/ccp_portal/PortalServlet?DISP_PLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=1000004&CONTENTS_ID=10766	民間企業に対し定率補助
		地域石油サプライチェーン強靱化事業	80.1	各地域での石油サプライチェーンの強靱化に向け、BCPの実効性向上、石油基地における耐震・防水対策や大型船による効率的入出荷を可能にする設備の導入、石油会社・油槽所・ローリー事業者等との在庫情報共有システムの構築等を進める。	33	資源・燃料課	民間団体等	未定		石油事業者等に対し、定額、2/3補助
		災害時LPガス等供給・利用インフラ整備事業	84	地域の充填所のうち、中核的な施設を「災害時対応中核充填所」とし、当該充填所単独でも供給が維持されるよう、自家発電設備や充填設備、LPG車の導入を支援することで、LPガスの供給網の強化を図る。	34	資源・燃料課	民間団体等	未定		民間企業等に対し、2/3、1/2補助